

第1回 栃木県国際戦略推進専門委員会

議 事 録

【要 旨】

令和2（2020）年8月12日(水)

栃木県産業労働観光部国際課

1 日 時 令和2(2020)年8月12日(水) 10:00～12:00

2 場 所 栃木県自治会館 403 会議室

3 出席者

【委員】

安納義雄委員、糸賀政利委員、小川茂樹委員、尾崎宗範委員、金子裕委員、川崎美奈子委員、
工藤敬子委員、栗又由利子委員、篠原正委員、善林景子委員、田巻松雄委員、中村昌文委員、
福富茂委員、山本純子委員、ルイテルマヘス委員

【県】

岡本誠司副知事、辻産業労働観光部次長兼産業政策課長、永井参事、上崎国際課長、
工業振興課諏訪課長補佐、国際課武藤課長補佐、黒子副主幹、三田係長、観光交流課大貫課長補佐、
労働政策課山田副主幹、農政部経済流通課蓬田農産物ブランド推進班長、
教育委員会事務局総務課神宮司副主幹、義務教育課星野主幹、高校教育課駒場主幹、外

4 議 事

(1) 副知事挨拶

(2) 座長選任

委員の互選により、田巻松雄委員が座長に選任された。

(3) 意見交換

事務局から資料に基づき、「とちぎ国際戦略～世界から選ばれるとちぎ～（仮称）の策定について」などを説明後、本県の国際化推進に係る取組の方向性等について意見交換を行った。

―意見交換要旨―

〔委員〕

教育に係る部分の意見を述べたい。

今、栃木県の教育委員会でも、英語教育は学習指導要領が新しくなって強化されてきているが、さらに特色ある教育ということを考えるなら、国際バカロレアの導入である。国際バカロレアというのは、世界基準の教育を行う国際的な教育プログラムであり、文科省は2020年までに200校の設置を目標に取り組んでいるが、今のところは、全国で50校ぐらいである。既に関東甲信地方では国際バカロレアのカリキュラムを導入しているところがたくさんあるが、未設置なのは栃木県と千葉県だけである。他県は2校、東京などはもっと設置されている。

公教育というと底上げがメインになるが、これからは屋根上げの部分である。世界に羽ばたいていきたい、高い教育を受けたいという子どもたちの受け皿が栃木県の公立校にはないので、公立校にこのプ

プログラムを導入できるよう進めていただきたい。これから新型コロナウイルスのような感染症が増えてくるとなかなか留学もできなくなるので、こういったものが地元にあるというのは大きな魅力になると考える。

また、カリキュラムが高度であり、高額であるため、公立校での導入は全国でも5校ほどであるが、私立に行こうと思うと年間150万円を超える授業料がかかるので、もし公立校で導入できるとなれば、近県から栃木県へ教育を受けたいという子どもたちが増えてくると考える。現在は茨城・群馬県に流出している状況である。群馬県においては、ぐんま国際アカデミーが取り組んでいるが、そこが核となり、太田市は英語特区となって、公立小学校で英語を盛り込んだ授業を行っている。そのため、足利市近辺の子どもたちはみんな引越しをしていく。そのような状況であるため、今後は特色のある教育に取り組んでいく必要があると考える。

ちなみに、宇都宮中央女子高校が共学化され新しくなる。開校には間に合わないと思うが、例えば国際バカロレアを推進していく準備校として進め、導入するというのは、十分可能ではないか。予算面も含めて検討していかないと難しいとは思いますが、そういうことができるようになると、海外の大学への進学の手戸が開かれるし、国内でも60校近い大学が国際バカロレアの資格を有する生徒を受け入れている。そのような学校が増えているので、国内大学の受験に関してもプラスに働くと考える。

もう1点は、外国人の子どもたちへの教育の問題である。労働者等の外国人の増加に伴い、現在、県内の小学校には1,100人、中学校、高校には500人くらいの子供たちが通っている。今後は、数が増えるとともに、多様性を持った子どもたちが増えていく見込みでもあるので、そこへの教育をしっかりと取り組んでいかないと、外国人が集中する地域が出来上がってしまう。そういう人たちは別々に住んでいてもらえばいいという考えだと、コミュニケーションが取りにくいという課題につながってしまう。そのような子どもたちへの教育をしっかりと行うことによって、親とのコミュニケーションにつながることもあると思うので、この部分にしっかりと取り組んでいただきたい。

その他、英語教育に関しては、海外で教育を受けることも考えられるが、タブレットなどを用いたIT環境が整ってきており、オーストラリアなどは、ほとんど時差なく同時に授業ができるので、ITを活用した教育にも取り組んでいく必要がある。

〔委員〕

教育に関してだが、外国人児童生徒への支援には早急に取り組まなければならないと考える。

学校の先生に能力を測る基準はないので、日本語は通じているが学科の勉強にはついていけない子どもがたくさんいる。学習言語が追いついていない子どもにしっかりと教育をしていくこと自体が、人口が減少している日本においては必要だと思う。日本の国籍を持つ子どもたちだけではなく、外国の子どもたちも日本語・日本育ちが増えている。そういった子どもたちがこれからの栃木県や日本を支えていく人材だと思うので、資金や労力をかけていく必要がある。

そのほか、多文化共生について、日本語教育の内容が2の②にあるが、日本語教育自体を、取組の一

つとして大きく取り上げていただきたい。他に記載されているが、栃木県内の企業等が外国人を雇用できないというのは、日本語が不完全であるとか、日本語に不安があるということで外国人の雇用が促進されていないということであれば、日本語教育自体をしっかりと行っていくことがこれからの栃木県の国際化には必要ではないかと考える。それは多文化共生にもつながり、外国人の社会参加にもつながっていくと思う。

グローバル人材を育てるという意味では、英語ということもあるが、今、国内には、英語以外の言語を話す方がたくさんいる。英語に特化することももちろんだが、例えば、県の国際交流先である浙江省をはじめとした中国、アメリカ、フランスに、高校生の長期留学の支援をしていく。長野県などでは取り組んでいると思うが、高校生の長期留学を県が支援して、グローバルな視点を持つ生徒を育てていくということ。県の中だけでやっていくのではなくて、高校生を海外に送り出していくことを検討の中に入れてもいいのではないと思う。

〔委員〕

資料3の2ページ「基本戦略」に「世界で活躍するグローバル人材の育成」と書かれている。その重要性については賛同するが、中等教育の高校まで来られない児童生徒がいる。つまり、高校進学でつまずいてしまう、高校に入っても中退してしまう、あるいは大学進学できない、そういう児童生徒が相当数おり、高校進学率は日本人生徒に比べるとはるかに低い。高校や大学まで進学した人たちをいかにグローバル人材に育成するかという観点は大事であるが、困難を抱えている人たちがいる。その児童生徒の高校進学支援が充実すると、外国人住民にとって暮らしやすい栃木県という形になっていくと考える。

高校進学支援や教育支援はいろいろなアクターがばらばらにやっているという現状があるが、それを県が中心となってまとめていくと、他県にない取組に発展していくのではないと思うので、重要な選択の中に、「外国人児童生徒の高校進学・高等教育進学支援」を柱の1つに入れていただきたいということを併せて申し上げておきたい。

〔委員〕

今は新型コロナウイルス感染症の影響で取り組むことができない部分もあるが、一番効果的なものとしては、海外のバイヤーに来ていただいて現場を見ていただくと理解が進むという部分がある。梨の「にっこり」の例では、1個1kg ぐらいあり、海外のバイヤーからすると、農薬を多く使っているのではないかと疑いを持つ場合もあるが、実際に来て、栽培方法や圃場を見ていただくと、安心していただける。

また、来られる方はいろいろなものに興味を持っており、牛肉のバイヤーは、ほかのものにも関心を持っている。レストラン関係を営んでいる方もおり、日本酒にも興味を持っているので、酒蔵などに案内すると興味を持っていただける。

もう1点は、インバウンド関係である。栃木県の農産物を多く使用したお店を「とちぎの地産地消推進店」として登録して、また、「とちぎ和牛」を提供するお店を「とちぎ和牛提供店」として登録して

おり、年々登録数も増えてきているところであるが、あるレストランのシェフの方に、「インバウンド向けのレストランが栃木県内にそんなにない。だから途中下車しないで東京都に帰ってしまう人が多い」と言われた。栃木県に来て、栃木県のおいしいものを食べていただくことも必要だと思うので、今後、関係機関・団体と連携して、インバウンド向けのレストランなども推進できればと考えている。

〔委員〕

資料3の最後のページの「重点エリア」の中で、輸出については、残念ながら東アジアの国・地域においては、政治的な状況から苦戦している状況である。その一方で、特に昨年、東南アジアは県において取り組んでいただき、様々なチャネルができつつある。

ただその中で重要になってくるのが物流の問題である。輸出当初はどうしてもロットが小さく、物流に問題が出てくる。例えば栃木県産の農産物を一括して、県でコンテナを仕立てて定期的に送り出せるようなバックアップ等のシステムはできないかと思う。現地のバイヤーとつながりができても、物流がどうしてもうまくいなくて途切れてしまうということもあるので、定期的に品物を出せる状況があるとありがたいと考える。

また、栃木県の強みという形で農産物を輸出してきたが、いちごも高付加価値商品として輸出されている。その中で、様々な農産物を一言で言えるような強みをつくるという意味では、例えばグローバルGAPだったり、有機だったり、もしくはハラール、コーシャ、ヴィーガンといった第三者認証があると付加価値として説明しやすくなるし、バイヤーもその地域もしくは相手先に対して説明しやすい。そういった認証の取得、もしくはそういったものをトータルで集めていくことによって、農産物の強みが出せるのではないかと思う。

その点においては、物流の様々な展示会等、バイヤーに来ていただき、チャネルができた後のフォローアップとしての物流、それから物自体の付加価値を高める、そういった品質や付加価値の向上というものを一つの戦略として掲げいくということではできないのではないかと考える。

ロンドンオリンピック以降においては、オーガニックなものか、もしくはフェアトレードのものが、選手村において食材として使用されてきたという経緯があるにもかかわらず、日本においては残念ながらそれが調達できずにいたということがある。世界的な流れとしては、そういった部分にきている。いろいろな意味において、グローバルドーズから考えても、環境に対する、もしくはそういったものに貢献できる食材・農産物を育成していくことが重要ではないかと思う。

〔委員〕

輸出に関連して意見を述べたい。

今回のスローガンである「世界から選ばれるとちぎ」ということで、栃木県の農産物を優先的に選んでいただくためには、「とちぎファン」づくりが現地で必要だと思う。そのためには、これまで取り組んできた「とちぎびと」との連携強化、海外に進出している県内の企業、さらには輸出企業間の連携・ネットワーク化を一層促進・活用する必要があると考える。

また、「重点エリア」を絞り込むということについては賛成の立場である。

輸出の課題としては、物流、特に流通コストは大きな課題となっている。輸出先を絞り込むことによってまとまった量を確保することが、最終的にはコストの削減になって、現地での販売価格で優位性が発揮できると思う。

加えて、課題としては、「重点エリア」の中にも、よく見ると需要量が見込める国がまだまだあると思う。放射性物質の問題等で、栃木県の輸出が認められていない国がある。こういった国の扉をどうやって開けていくかということも課題となっている。これは栃木県を挙げて、今まで以上に連携しながら、国へ要請していく必要があると認識している。

さらに、輸出需要を拡大していく上では、単なる農産物とかお酒といった単品でやっていくのではなくて、観光やそのほかの部門なり業界と連携して、「とちぎ」がワンチームとなって総合的なPRを展開する必要があると思う。

加えて、輸出に限らずだが、「世界から選ばれるとちぎ」を実現する上では、栃木県の魅力や価値を伝えることが重要である。伝えるというのは情報発信力だと思う。情報発信力の強化はここに挙げている4つの戦略全てに共通するものなので、大上段に情報発信力を手段として強化していくということが必要になってくると思う。「デジタル化」といった取組を手段として使い、1つの項目として明確に設定してはいかがかという提案である。

〔委員〕

観光においては、食事やお酒は重要な要素になっている。

これから栃木県の観光を考えていく上では、文化と自然と食事と、いろいろな要素を磨き上げながら核づくりをしていくことが重要だと思う。もちろん戦略のいろいろなところにそういった要素が盛り込まれている。また、今日は県の各部局の担当者も参加しており、連携していこうという姿勢もよくわかるので、そのあたりは期待していきたい。

改めて、本戦略は非常に多岐にわたっており、「国際」といっても分野が広い戦略の骨子を取りまとめられていることに、敬意を表したいと思う。

中でも、まず初めに、目標に基づいて進捗状況の説明をいただいたところはいいと思った。現状をしっかり分析した上で次に進もうというところは、続けていただきたい。

また、骨子の中でも、「重点エリア」を設けて説明いただいた。観光も多文化共生もそうだと思うが、「国際」といっても国ごとに状況が違っており、インバウンドを進めていく上でも、東アジア、欧州、アメリカ、オーストラリアでは全く状況が違うので、同様に進めていくことは困難だと思う。したがって、この「重点エリア」は重要である。

その上で全体に関する意見になるが、大きな目標として「世界に選ばれるとちぎ」と、前向きな目標が引き続き継続されるが、本戦略の中も前向きにつくっていただきたいと思う。多文化共生も、時として、「対策」という言葉があるように後ろ向きになりがちな面があるが、日本人自身の価値観が多様化

している中で、多様な価値観が共有できる社会というのは、日本人にとっても生活しやすい社会づくりにつながる。

例えば災害の際の外国人支援ということも大きなテーマになってくると思うが、在住している外国人自身が支援される側ではなく支援する側に回ることによって、災害時の対応がより円滑により厚みをもってできるということもあるので、大変なことは多いと思うが、本戦略を策定していく上でできるだけ前向きに取り組んでいただきたい。

また、観光という観点では、インバウンドがただ単に観光客を呼ぶということだけではなくて、地域の活性化、ストレートに言ってしまうと、どのようにお金を落とさせていただくかということが重要になってくると思うので、そのような目的に向かってしっかりと計画をつくっていくことが重要かと思う。

重点化について、栃木県の強みを分析し、さらに磨き上げてそれを生かした場合に、どこのエリアからの観光客をしっかりと呼び込んでいくかというところは重要になってくると思う。

資料3の3ページの「外国人観光客の誘客強化」の右側に「② 東アジア、東南アジアからの誘客に加え、特定の国・地域に偏らないバランスの取れた新たな市場の開拓」とあるが、ここの「バランスの取れた」というところの意味は、必ずしも「どこからでも」という意味ではなく、栃木県の強みを生かした結果、どこから一番人を呼べ、さらにはどこから一番呼んだら地域の活性化につながるかを踏まえて、市場開拓していくものと理解しており、結果として「バランスの取れた」ということにつながるものと思う。そのあたりはトータルにいろいろと分析しながら進められているので、どうしたら地域活性化につながるかという視点から、もう一度よく検討いただければと思う。

〔委員〕

資料3の2ページ、「基本姿勢」として3つ、「強みを生かす」「連携する」「挑戦する」とあるが、もう少し掘り下げたいと思ったのが「強みを生かす」という部分である。企業で戦略を立てるときには、まず自社のSWOT分析等に取り組んでいる。「強み」と書いてあるが、潜在的な強みというのは何だろうというところの細分化が、前提として必要だと感じている。もしかしたらもう既にやられていることで、資料として上がっていないだけなのかもしれないが、多分ここにいる皆さんの中でも、この「強み」の認識にばらつきがあると思う。まずこの辺の「強み」の掘り起こしと、その共有化が一定でない、戦略に向けて同じ温度感で目標に向かっていけないのではないかと。まず現状認識、そして共有というところも前提条件として入れていただきたい。

特に子どもたちの教育などもそうだが、自分たちの県の素晴らしさを分かっていないと、ほかの県や外国の友人に、うちの県はすごいとか、こんなふうに遊びに来てねというような声掛けができないのが現実である。「栃木県は良いから来て」しか言えないということもあるので、どういいのか、何がいいのか、どれだけ素晴らしいのかを語れるように、我々大人にも、そして子どもたちにも教育いただけるようになると、素敵な県になるのではないかとということが1つである。

もう1つは、もちろん5年間の計画の更新になるので、その5年間でどのように進めるかは、ま

たアクションプランが出てくると思うが、内容が多岐にわたっているので時間軸にもずれが生じている。教育的なものは半永久的につながっていくことが大事であるし、新型コロナウイルス感染症対策ということ言えば現在のことである。現在と未来のことの時間軸の分け方についてどこかに色合いが出てくると、本戦略が分かりやすくなるかと思う。

〔委員〕

「潜在的なとちぎの強み」ということについては、今の段階で考えがあるか。

〔県〕

ここは「世界に誇る、または潜在的な」と書き分けている。「世界に誇る」という部分では、既に世界から認知されている、例えば世界遺産といった、誰が見ても栃木県にはいい観光地があるという部分である。一方で、世界遺産には認定されていないが、素晴らしい観光地がある。農産物であれば、っこりやいちごなど、名前が通っているものはあるが、それ以外にもまだまだあるのではないかということで、全体を含めて「潜在的な」という言葉を使っている。

ほかにもあるものをこれからの議論の中で見つけていければと考えている。

〔委員〕

これから、いろいろな観点から栃木の魅力再発見のようなものを出し合って共有化していくことも必要だ、そういう理解か。

〔県〕

そのとおりである。

〔委員〕

先ほどの「潜在的なとちぎの強み」では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外国人が来ない中で、観光地では魅力アップに向け取り組んでいるところである。例えば、こういう時期を利用して設備を充実するとか、外国人が来ても過ごしやすいようなWi-Fi環境の整備とか、ただ泊まっていただくだけではなく、いろいろな体験とセットにした新たな旅行商品の開発を目指すとか、そういった取組を行いながら、今後のインバウンドに向けた事業を行っているが、外国人から見た栃木県の魅力と、各観光地が売りたいところが違っていたりするので、例えば県内在住外国人から見た栃木県の魅力は何なのだろうということを探るのも、新たな強みの発見になると思う。

あとは、これからの「重点エリア」が示されているので、そこに向けて、様々な情報、いろいろな方の目から見た情報、若い方から年配の方、家族、そういった方から見た魅力を細かく常に発信していくと良いかと思う。

栃木県を売りたいということになると、「とちぎ」という名前がどこまで伝わるかということである。観光地の日光や那須など固有名詞的には分かっているが、「とちぎ」ではイメージを持ってもらうものがなかなかないと思う。「選ばれるとちぎ」にするなら、いろいろな情報発信の頭に「とちぎ」を入れて、「とちぎの〇〇」と、「とちぎ、栃木」と繰り返し言わないと、「とちぎ」が有名にならないと思う。

教育の中に「グローバル人材の育成」とあるが、子どもを教育して、その子がその後活躍したいと思うのはどこかと思うと、海外だったり大都会だったり一流企業だったりする。そういうときに栃木県をPRしてくれるだろうかと思ったり、いろいろなところで経験して栃木県に戻ってきて輸出関係の仕事に就くとか、最後は栃木県で仕事をしてもらいたいという思いもある。そういったことを本戦略の中に加えるのは難しいと思うが、そういう思いで教育に当たっていただけると良いと思う。

〔委員〕

2021年から2025年という長い期間の戦略をつくるのは大変であると思う。恐らく、今の状況と4～5年後では全く違う状態になっていると思うので、今回の計画の中では、現在の課題だけではなくて、将来の課題も踏まえた形を考えていく必要があると思う。

4本柱の「グローバル展開の促進」の「県内企業の海外展開支援」の部分で意見を述べたい。

現在の課題として食料品製造業の話が入っている。冊子でまとめている資料集の資料1(3)、産業労働観光部でまとめた報告書6ページに「業種別輸出入動向」が記載されている。食料品の輸出もあるが、圧倒的に輸出が大きいのは輸送用機械器具や電気機械器具である。日本全体でも輸送用機械器具の輸出は大きい、電気機械器具の大きさは恐らく栃木県の強みかと思う。あと医療機器関連は全国で見ても企業数が多いと思う。恐らくこの分野の県内企業は国内の販路を意識していると思うが、4～5年後には状況が変わっていると思うので、こういった分野のグローバル展開も考えていく必要があると思う。

また、先程、食品の物流の話が出たが、私自身も賛成である。新型コロナウイルス感染症の影響で、いわゆるエア、EMSの輸出は現状難しくなっている。エアのいいところは小口で速く輸送できるところで、食品産業にとっては特に必要な輸送手段であるが、コロナ禍のなかではなかなかできない状況である。そうすると、輸出货量の少ない中小企業は難しい状況になってくるので、物流をサポートできるものも必要であると思う。

他のデータでは平成30年はお酒の輸出货量が少なくなっているが、国税庁の資料を見ると、輸出货量は全国でも4番目に多いようなので、少なくないと思う。ただ、輸出されているお酒の種類が普通酒であって、外国人が好むような吟醸酒や純米酒と違うものの量が栃木県は比較的多い。今はまだ輸出していない小規模な酒蔵にも積極的に輸出を意識していただきたいということを考えると、物流のサポートも必要であると思う。

〔委員〕

県内の永住者を除くほとんどの外国人は生活上の基本的なことで困っている。例えば日本に来て最初に必要になるのがアパートだが、住む場所がなかなか借りられない状態である。不動産屋に話をすると、「この物件に外国人は入れない」ということである。そのため、空き家はたくさんあるが、入りたくても入れない、職場や学校に近い所へ住みたくてもなかなか住めないという状況で、問題になっている。

外国から初めて日本に来るときには、ドルで幾らかの生活費を持ってくるが、自分で持っているのは不安であるし、無くなると大変なので、お金を銀行に貯金したいと考える。しかし、銀行は昔より厳し

くなっていて、入国後6カ月過ぎないと銀行口座を開けなくなっており、今はほとんどの銀行がそうである。どこで働いているか、何のために口座が必要かなど、「自分が持っているお金を貯金する」という理由であると認めてくれなかったりする。在職証明書・雇用契約書等を持ってきてくださいということもあるが、留学生や家族として来ている人など、仕事をしていない人もいるかもしれない。その点が生活目線で困っていることである。

技術関係以外の県内の日本語学校や専門学校は、授業を教育ではなくビジネスとして行っている。なぜこういう話をするかというと、3年間とか4年間、日本語学校や専門学校を出た人でも、日本語の能力は3年間の技能実習が終わった者とほぼ同じレベルである。専門学校を出たらN3とかN2レベルの日本語能力でないといけませんが、学校は、その日の出席の事実を確認する程度である。

2年間きちんと勉強して学費を払えば卒業証明書が発行されるが、その後が問題になっており、なかなか日本の会社で正社員の仕事ができない。会社側は人材が欲しいので、就職のチャンスはたくさんあるが、その人の能力では就職できない。会社は無理やり採用しても損をする。多くの外国人は、日本で4～5年間勉強しても、その期間が無駄になっている。必ずこの資格を取らないと卒業できないとか、厳しくやらないため、学校よりも仕事が優先になっていて、学校でよく寝ている。夜仕事をして、少し出席して、授業が終わったら帰るという感じである。留学生の場合、法律で定められている週28時間以内を超えて就労しているためにビザが更新されない人も出てきている。

留学生として4～5年経って自分の好きな仕事が見つからない場合は自国に帰る。今、特定技能外国人が特定技能1号資格を取得し初めて日本に来るが、4～5年間日本語や生活のこと、文化のことを学んだ人が国に帰ることになる。そういう人たちを就労ビザで残して、足りない人だけ外国から連れてきた方が、無駄にいろいろ教えることもなく、社会もよくなるのではないかと思う。

専門学校を出た多くの人は、日本語の能力不足により就職が大変になっている。特殊な能力がある人だけ就職が出来る。例えば通訳・翻訳だったり、エンジニアだったり、学校の先生だったり、そういう人たちになるような人材であれば就職は可能である。つまり、入国管理局の規制によると、留学生などの在留資格の外国人は、現場での単純労働の就職（アルバイトを除く）が認められていない。専門学校を出た多くの留学生の日本語能力は現場仕事の最低レベルしか満たしていない。会社側が求めるスキル・能力とマッチングしていない人は、就職ができない。自国に帰っても仕事ができないので、本来帰国しなければいけない外国人の一部は不法在留やオーバーステイになり、日本に残って入管に分からないように仕事をする。そこで犯罪が起きるということも出てくると思う。

家族として在住する外国人も困っていることがある。子どもが保育園に入れないことから、日本で子どもを産むと大変なので子どもを産まない。そのため、保育園とかで定員を増やすなどし、入園できるようにした方がいい。

そして、子どもを預けられる時間が短く、母親は仕事をしたくても日本語の能力と時間的な問題で仕事ができない。通常は午前8時から午後5時半までの仕事が多いが、子どもの学校は午後3時に終わる。

車を所有していないし、配偶者も別のところで働いているため、学校に迎えに行く人がいない。そのため、仕事をしないまま残される。それだと収入が間に合わないので、子どもを日本で教育することができず、母国に送って自分の親に任せることになる。これも一つの問題であると思う。永住者以外は、今も6割以上の方が日本での教育は考えていない。英語が普及していない面もあると思うが、ほとんどは収入と時間が合わないからである。

今、資金貸付等により、新型コロナウイルス感染症の影響で仕事がなくなったとか、収入が減少した人に対して支援をしていると思うが、ここにも問題がある。ビザと関係なく10年とか15年のローンを組んでいる人がいる。そうすると、その資金を短期滞在の外国人に出しても絶対戻ってこない。お金をもらったままとか、クレジットカードでお金を借りて逃げている人も増えており、将来的には経済が悪化する。提案であるが、1年間のビザを持っている人は1年間の資金貸付、2年間のビザを持っている人は2年間の資金貸付、ビザを延長できる人はそこから更新できるという形がいいと思う。

〔委員〕

資料3の「多文化共生の推進」の「2 生活・就労環境の整備促進」ということでは、引き続き、外国人材に対しては、ルールを守って雇用していただくということを改めて周知していかなければいけないと考える。

あとは、厚生労働省が「仕事のための日本語」というものを無料で実施している。宇都宮市と鹿沼市だが、レベル的にはレベル2とレベル1の形で短期間ではあるが行っているの、そういったものを紹介していければと思う。

外国人材の雇用については今後必要になるので、各機関が連携して推進していければと思う。

〔委員〕

資料2で「新型コロナウイルス感染症拡大の影響」の説明があったが、3月10日から栃木県において開設された外国人向けの新型コロナウイルス相談ホットラインのような地道な活動を、本県が外国人にとって働きやすく暮らしやすい地域となるよう、引き続き、様々なサポートや環境整備等を行っていくことが重要なのではと考える。

〔委員〕

海外に住む、あるいは外国人の皆さんに来てもらうという関係性もあるが、これからはやはり「関係人口」という捉え方も重要だと思う。今テレワークが進んでおり、他県に住んでいながら栃木県の企業の仕事をしている、あるいは栃木県内の活動を応援しているという方がいる。「交流人口」いわゆる観光などで訪れる方と、「定住人口」住んでいる方、これはずっと減り続けているが、その間にある「関係人口」ということを、これからの文言の中に盛り込んでいただきたいと思う。決してそこに住むことがそこでの労働ではなくなっていたりする。副業もこれから多くの企業で取り入れるし、働き方の多様化が進んでいるが、こういった形で県外の人たちに栃木県の企業に勤めていただくという視点が、今回の中には盛り込まれていないと感じた。

一方で、サテライトオフィスやサテライトビレッジ等々を県がつくることによって、首都圏の方たちが通勤なしで働ける企業が来ることによって、海外とつながった事業や地元の雇用促進ということもあるので、工場の誘致だけではなく、そういった新たな戦略として「関係人口」をどう取り込んでいくのか、世界規模での労働力の確保という視点もこの中に盛り込んでいく必要がある。そういった節目に来ているのではないかと思う。

〔委員〕

本戦略を策定するに当たっては、いろいろな部署が関係すると思うので、ぜひ役割を明確にして、道しるべとなるようなものを1年間かけてつくり、5年後の栃木県がまさしく「世界から選ばれるとちぎ」になることを期待している。

〔委員〕

「世界から選ばれるとちぎ」という題目がある。その中で強みというと、物だったり世界遺産だったりということもあるが、もう一度人材に視点を当てる。歴史上の人物ではなくて、この検討をやる時にはどういう人がいいとか。栃木県の人材の掘り起こしということは教育にもつながると思うので、その視点をかなり強く盛り込んでもいいのではないかと思う。

例えば海外で栃木県のイベントやフェアをやる。それはいいが、海外のスーパーの棚に栃木県の農産物や商品が1年中を通じて並ぶことは恐らくないと思う。しかし、強みを生かすならば、栃木県が選ばれたとしたら、その物単体ではなくて栃木県が1年中そこにはあるというようにすべきと考える。それはお酒も、農産物もそうかもしれないが、一般の庶民の方がスーパーで買い物をする棚の中に「栃木県」というコーナーがあって、いろんな食材や物が変わって目に映って手に入る。そういうちょっとした気づきの中で手に入るという環境をつくっていくことは、とても良いことかなと思う。

人材の話であるが、企業や団体で言う人材というと企業や団体が先に出てしまうが、この人に頼むには、この人と話をすればこういうふうにものがつながっていくというところに深掘りしていかないと、恐らく「選ばれるとちぎ」にはなっていないと思う。行政職員は2～3年で異動する。それを考えると、異動してもこの人たちと話をしていけばという確固たるものを、栃木県の魅力の中で強みとして生かしていけるのは、いいことかなと思う。

〔委員〕

質問であるが、資料3の3ページ「外国人観光客の誘客推進」の1の②に「宿泊者数」というのがある。これは海外から旅行者として栃木県に来た方の数か、それとも、旅行者以外の栃木県に在留している方の数なのかを教えてください。

〔県〕

基本的には、海外から日本に来たというインバウンドの方が対象である。場合によっては、日本にお住まいの方で何かの事情でパスポートを確認するという方も含まれる可能性はあるが、それは数が少ないと思う。基本的には海外からという認識で結構である。

〔委員〕

日本に住んでいる外国人のパスポートを確認して数を確認しているとする、日本に住んでいる人がたくさん来ているという可能性はないか。

〔県〕

その可能性はなくはないと思う。一定の数はいると思うが、圧倒的に海外から来ている方が多くを占めている。

〔委員〕

この5年間の中では、ウィズコロナとアフターコロナの期間と、大きく2つに分かれると思う。何年までがウィズコロナなのか、アフターコロナなのかというのは分からないが、いずれにしても、ウィズコロナとアフターコロナで4本柱の戦略のとり方は変わってくると思う。それを分けて本戦略を策定した方が良いのではないか。そういったことを検討してもらえればと思う。

〔委員〕

今回の4本柱の全部を結びつける部分で「デジタル技術の活用」ということがあるので、ぜひ進めていただきたい。グローバルな視点で考えたときに、デジタル技術やI o T、A I、資料2でもまとめてあるとおりDXの推進などはやらざるを得ないものである、形に残るものをしていただきたいと思う。

〔委員〕

高校に進学できなかつたり、不登校になったり、高校を中退してしまつたりなど、そういう子どもたちがやり直しできるような地域、やり直しがきくやさしい栃木県であつてほしいと思う。文部科学省の、全ての都道府県に公立夜間中学校という話も、学ぶべきときに学べなかつた人たちの学び直しの場ということだと思ふ。そういう人たちに温かい寛容な地域というのも、一つ大きな魅力になると思ふ。

それから、外国人の方が働きやすい環境づくりということに対して、本戦略がどういうものを提供できるかということは、大きな課題の一つだと思ふ。外国人住民の立場で考えると、仕事と教育というのは生活の中心になるものである、外国人の方たちが働きやすい環境をつくるという目標も重要であるが、そこにこのプランがどう切り込めるかということ。難しい課題とは思ふが、それを本格的に進めていくと、いろいろな人材の成長にもつながってくると思ふ。